

# 宮田村の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (31年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年度の人件費率
30年度	人 9,098	千円 3,932,850	千円 166,651	千円 753,469	% 19.1	% 18.9

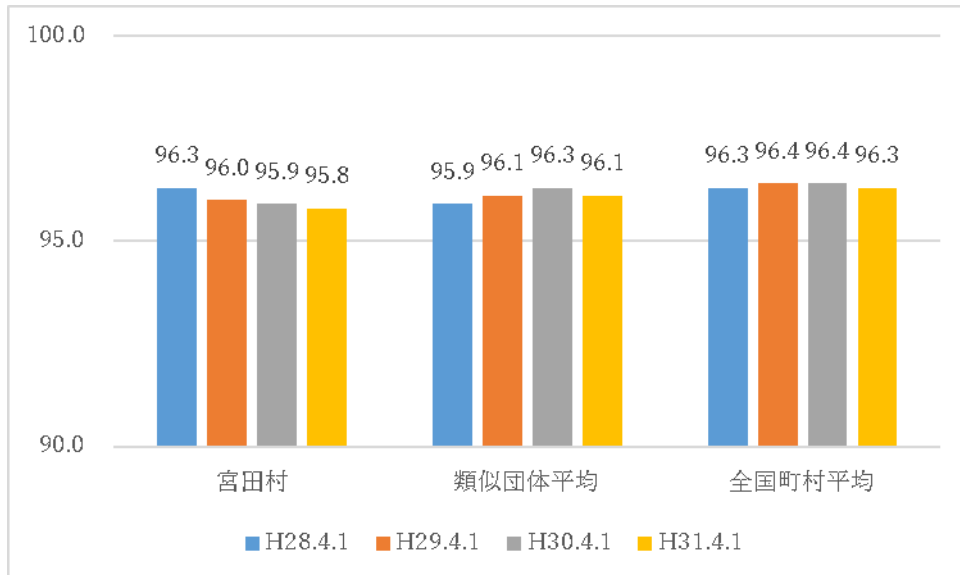
### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
30年度	人 89	千円 306,175	千円 34,661	千円 122,808	千円 463,644

(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
千円 5,209	千円 5,517

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、30年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

### ① 給料表の見直し

[ **実施** ] 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（内容）一般行政職、技能労務職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（31年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
宮田村	43.2歳	315,100円	354,572円	336,937円
長野県	45.4歳	337,900円	401,437円	372,575円
国	43.4歳	329,433円	—	411,123円
類似団体	41.4歳	304,003円	360,345円	328,916円

#### ② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
宮田村	49.6歳	9人	313,700円	326,928円	321,106円	—	—	—円	—
うち給食調理員	49.6歳	9人	313,700円	326,928円	321,106円	調理師	43.4	255,000円	1.28
長野県	58.0歳	8人	283,900円	305,413円	297,750円	—	—	—円	—
国	50.9歳	2,431人	287,312円	—	329,380円	—	—	—円	—
類似団体	49.7歳	4人	278,130円	304,940円	289,621円	—	—	—円	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員	民間	C/D
宮田村	5,378,233円	3,445,300円	1.56
うち給食調理員	5,378,233円	3,445,300円	1.56

(注) 1 「平均給料月額」とは、31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（31年4月1日現在）

区 分		宮 田 村	長 野 県	国
一般行政職	大 学 卒	180,700円	191,200円	180,700円
	高 校 卒	148,600円	156,200円	148,600円
技能労務職	高 校 卒	148,600円	151,500円	—
	中 学 卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（31年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	—	—	—	—
	高 校 卒	—	—	—	—
技能労務職	高 校 卒	—	—	—	—
	中 学 卒	—	—	—	—

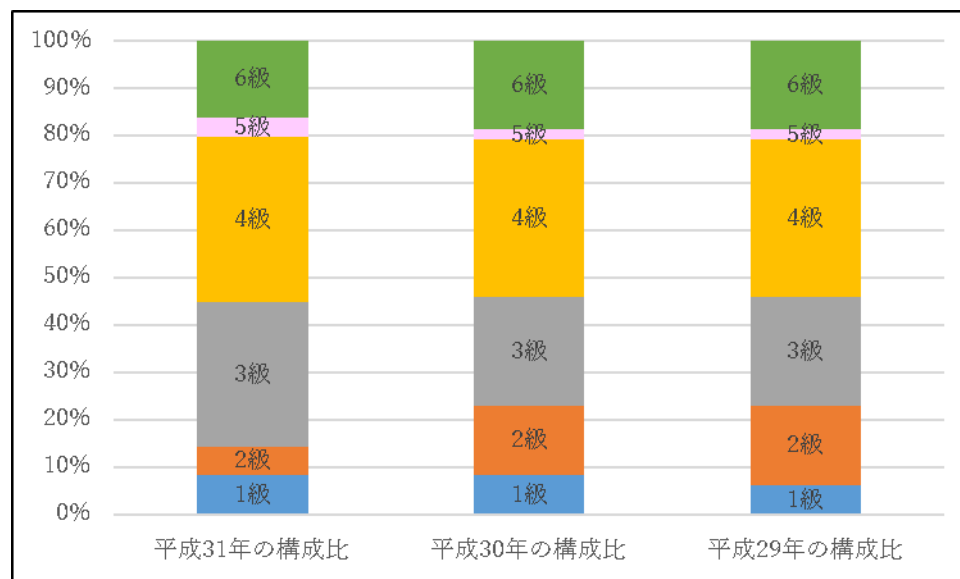
※空欄は記載要領による4人以上の当該職員が不在のため。

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

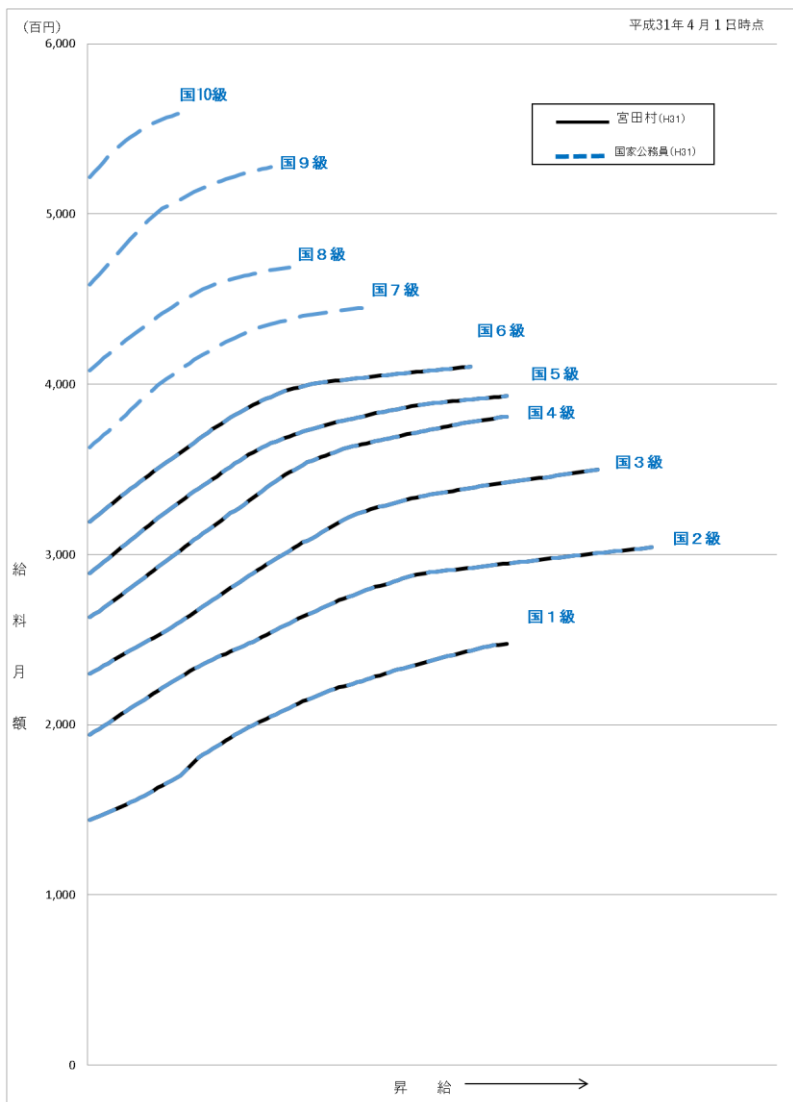
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（31年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	書記	4人	8.2%	144,100円	247,600円
2級	主事	3人	6.1%	194,000円	304,200円
3級	主査 主任	15人	30.6%	230,000円	350,000円
4級	係長 主幹	17人	34.7%	263,000円	381,000円
5級	課長 課長補佐	2人	4.1%	288,900円	393,000円
6級	課長	8人	16.3%	319,200円	410,200円

- (注) 1 宮田村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（31年4月1日現在）



(2) 昇給への人事評価の活用状況（宮田村）

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

宮 田 村	長 野 県	国
1人当たり平均支給額(30年度) 1,490千円	1人当たり平均支給額(30年度) 1,736千円	—
(30年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.85月分 (1.25)月分 (1.10)月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.9)月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.9)月分
(加算措置の状況) 役職加算 5～10%	(加算措置の状況) 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### ○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（○○市区町村）

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

##### (2) 退職手当（31年4月1日現在）

宮田村			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）		
1人当たり平均支給額 *千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、30年度に退職した職員に支給された平均額である。

個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は\*としている。

(3) 地域手当（31年4月1日現在）該当なし

支給実績（○年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（31年4月1日現在）

支給実績（30年度決算）		75千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）		842円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（30年度）		16.8%		
手当の種類（手当数）		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (30年度決算)	左記職員に対する 支給単価
伝染病防疫手当	伝染病防疫に従事する職員	伝染病が発生し、又は発生するおそれのある場合において伝染病患者若しくは附着の危険がある物件の処理作業に従事したとき、又は伝染病菌を有する家畜若しくは伝染病菌を有する疑いのある家畜に対する防疫作業	75千円	日額5,000円
行路死病人取扱手当	業務に従事した職員	行路死病人の収容作業	千円	日額7,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（30年度決算）	13,104千円
職員1人当たり平均支給額（30年度決算）	147千円
支給実績（29年度決算）	16,092千円
職員1人当たり平均支給額（29年度決算）	182千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (30年度決算)
扶養手当	配偶者、子及び父母等	同		6,084千円	234,000円
住居手当	貸家・貸間	同		2,516千円	279,600円
通勤手当	通勤距離片道1km以上	一部異	支給距離	2,567千円	37,200円
管理職手当	管理職（課長）	異	支給額	4,152千円	415,200円
寒冷地手当	世帯区分により11～3月まで支給			4,866千円	280,800円

## 5 特別職の報酬等の状況（31年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	村 長	717,800円 (740,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 870,000円 / 330,000円
	副 村 長	614,000円 (614,000円)	653,000円 / 360,000円
報 酬	議 長	277,000円	365,000円 / 200,000円
	副 議 長	214,000円	316,000円 / 168,000円
	議 員	192,000円	301,000円 / 143,000円
期 末 手 当	村 長 副 村 長	(30年度支給割合) 3.35月分	
	議 長 副 議 員	(30年度支給割合) 3.35月分	
退 職 手 当	村 長 副 村 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)	
	備 考	給料月額 × 在職月数 × 42.5/100 15,096,000円 任期ごと 給料月額 × 在職月数 × 25.4/100 7,485,888円 任期ごと	

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

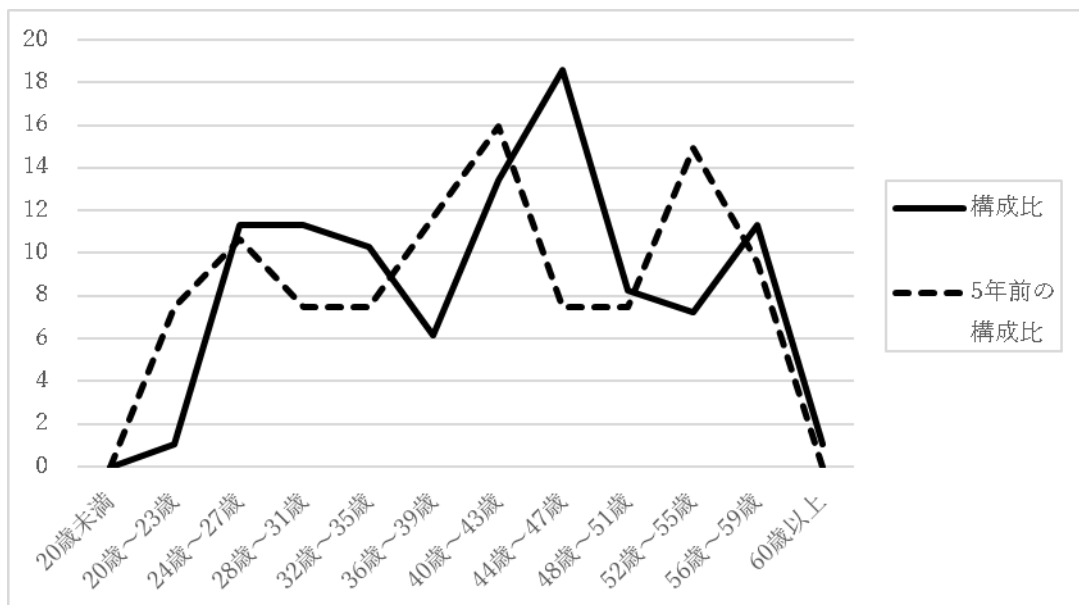
## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区 分			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成30年	平成31年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	
		総 務	16	17	1	
		税 務	4	4	0	
		民 生	32	32	0	
		衛 生	7	7	0	
		労 働	0	0	0	
		農 林	5	5	0	
商 工	2	2	0			
土 木	4	4	0			
	計	72	73	1	<参考> 人口1万当たり職員数 79.14人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 131.09人)	
	教育部門	16	16	0		
	消防部門	0	0	0		
	小 計	88	89	1	<参考> 人口1万当たり職員数 96.72人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 108.84人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道 下 水道 そ の 他	水 道	2	2	0	
		下 水道	2	2	0	
		そ の 他	4	4	0	
	小 計	8	8	0		
合 計		96 [ 102 ]	97 [ 102 ]	1 [ 0 ]	<参考> 人口1万当たり職員数 106.61人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（31年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	11人	11人	10人	6人	13人	18人	8人	7人	11人	1人	97人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	70	73	72	72	72	73	+3(4.2%)
教育	17	16	16	16	16	16	▲1(▲5.9%)
消防	0	0	0	0	0	0	0(0%)
普通会計計	87	89	88	88	88	89	+2(2.3%)
公営企業等会計計	8	8	8	8	8	8	0(0%)
総合計	95	97	96	96	96	97	+2(2.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。